

令和3年度群馬県ひとり親世帯調査報告

【調査の概要】

1 調査の目的

群馬県内の母子世帯、父子世帯の生活実態及びニーズを把握し、福祉施策推進のための基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査機関

- (1) 実施主体 群馬県
- (2) 協力機関 市町村

3 調査の対象

県内に居住する児童扶養手当受給資格者（母子世帯及び父子世帯）

4 調査の時期

令和3年8月1日から8月31日

5 調査事項

- (1) ひとり親世帯数の状況
- (2) ひとり親世帯となった原因
- (3) 就労の状況
- (4) 年間世帯収入の状況
- (5) 養育費について
- (6) 悩みごと等について
- (7) 期待する支援施策について
- (8) 意見欄

6 調査の方法

- (1) 各市町村において、児童扶養手当現況届提出者に調査票を郵送又は手交し、後日、市町村窓口にて提出を求め、調査票の回収を行った。
- (2) 提出された調査票を県で集計し、分析を行った。
- (3) 今回の調査から母子（父子）世帯数、県世帯数ともに国勢調査のデータを活用した。
また、過去の調査年の世帯数も国勢調査による世帯数である。

調査票配布及び回収状況

(単位：世帯、%)

区分	世帯数	調査世帯数		回収世帯数	
		配布数	抽出率	有効回収数	回収率
母子世帯	14,360	5,767	40.2	5,431	94.2
父子世帯	722	369	51.1	296	80.2
合計	15,082	6,136	40.7	5,727	93.3

世帯数：児童扶養手当受給資格者数（令和3年5月福祉行政報告例より）

7 調査結果を見る上での留意点

- (1) 集計結果は標本数を基数とした構成比(%)で表示し、それ以外の場合は単位を明記している。
回答がなかった項目については「未回答」として整理した。
- (2) 構成比は小数点以下第2位を四捨五入して算出しているため、合計が100%にならない場合があるとともに、複数回答を可能にした設問については合計が100%を超える場合がある。
- (3) 「－」は調査項目にあるが該当する数値がないことを示している。
- (4) 可能な限り前回調査の数値を記入しようとしたが、調査項目や回答選択肢の変更などにより比較できないものについては省略した。

【調査結果】

1 ひとり親世帯数の状況

(1) 母子世帯

令和2年における本県の母子世帯数は15,831世帯であり、平成27年の18,066世帯から2,235世帯、12.4%の減少となっている。

また、母子世帯の出現率は、本県世帯数の1.97%で、前回調査の2.34%と比較して、0.37ポイント減少している。

(2) 父子世帯

本県の父子世帯数は2,773世帯であり、平成27年の3,716世帯から943世帯、25.4%の減少となっている。

また、父子世帯の出現率は、本県世帯数の0.35%で、前回調査の0.48%と比較して、0.13ポイント減少している。

図1 母子世帯及び父子世帯数の推移

—平成7年～令和2年—

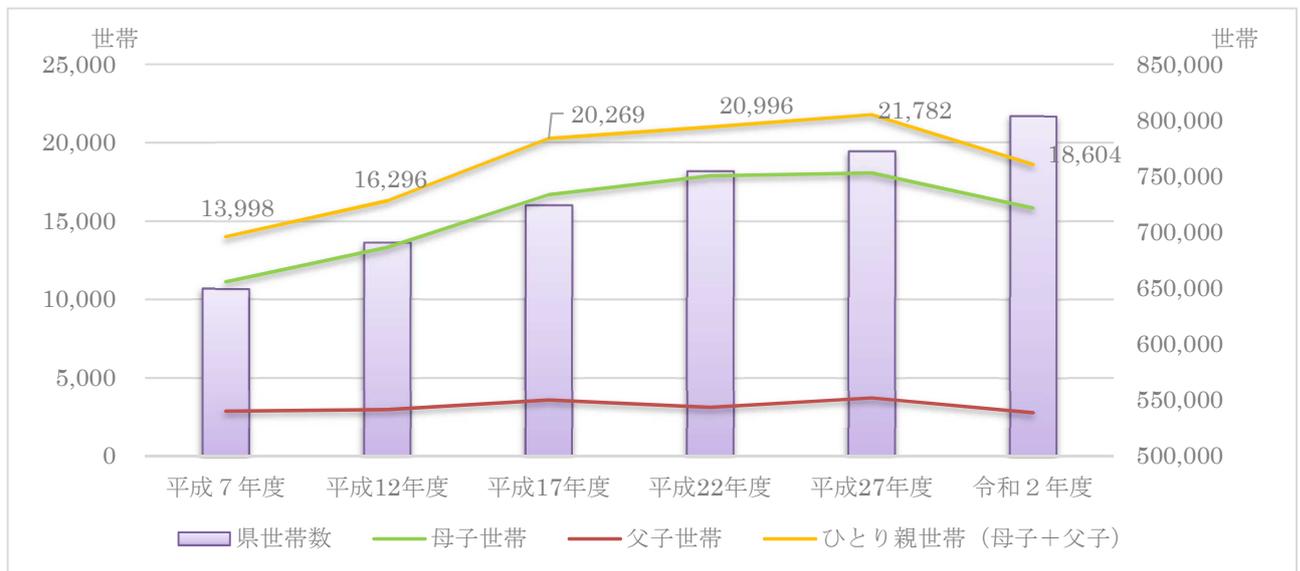


表1-1 世帯数の状況

(単位: 世帯)

調査年	母子世帯			父子世帯			ひとり親世帯			県世帯数
	世帯	(内数) 母子のみ	出現率	世帯	(内数) 父子のみ	出現率	世帯	(内数) 親子のみ	出現率	
平成7年	11,120	7,578	1.71%	2,878	1,251	0.44%	13,998	8,829	2.15%	649,664
平成12年	13,324	8,825	1.93%	2,972	1,229	0.43%	16,296	10,054	2.36%	690,972
平成17年	16,688	10,995	2.30%	3,581	1,492	0.49%	20,269	12,487	2.80%	724,121
平成22年	17,887	11,499	2.37%	3,109	1,324	0.41%	20,996	12,823	2.78%	754,324
平成27年	18,066	11,811	2.34%	3,716	1,556	0.48%	21,782	13,367	2.82%	772,014
令和2年	15,831	10,577	1.97%	2,773	1,354	0.35%	18,604	11,931	2.32%	803,215

(注1) 母子(父子)世帯とは、未婚、死別又は離別の女(男)親と、その未婚の20歳未満の子どものほか、その他の世帯員(20歳以上の子どもを除く。)から成る世帯を含めた世帯

(注2) 母子(父子)世帯数、県世帯数ともに国勢調査による。

(注3) 親(母又は父)と子のみの世帯とは、他の世帯員(20歳以上の子どもを除く。)から成る世帯を除いた女(男)親と、その20歳未満の子どもから成る世帯

(注4) 県世帯数とは「総世帯数」から「施設等の世帯」を除いた「一般世帯」数

表 1-2 世帯数の状況（県内市町村別）

（単位：世帯）

市町村名	世帯数 A	母子			父子		
		世帯数 B	(内数) 母子のみ	出現率 B/A	世帯数 C	(内数) 父子のみ	出現率 C/A
県計	803,215	15,831	10,577	1.97%	2,773	1,354	0.35%
市計	689,872	13,683	9,278	1.98%	2,340	1,149	0.34%
町村計	113,343	2,148	1,299	1.90%	433	205	0.38%
前橋市	141,556	2,591	1,731	1.83%	402	192	0.28%
高崎市	160,565	2,881	2,094	1.79%	455	242	0.28%
桐生市	44,862	907	561	2.02%	151	84	0.34%
伊勢崎市	86,014	1,929	1,349	2.24%	330	156	0.38%
太田市	92,346	1,827	1,265	1.98%	341	166	0.37%
沼田市	18,815	415	259	2.21%	69	25	0.37%
館林市	31,577	715	530	2.26%	127	64	0.40%
渋川市	28,993	593	345	2.05%	97	39	0.33%
藤岡市	25,301	583	382	2.30%	109	55	0.43%
富岡市	18,428	386	227	2.09%	81	38	0.44%
安中市	22,021	414	248	1.88%	84	37	0.38%
みどり市	19,394	442	287	2.28%	94	51	0.48%
榛東村	5,081	131	82	2.58%	12	5	0.24%
吉岡町	7,812	167	121	2.14%	27	20	0.35%
上野村	549	6	5	1.09%	2	1	0.36%
神流町	826	10	2	1.21%	3	1	0.36%
下仁田町	2,800	54	20	1.93%	6	4	0.21%
南牧村	797	5	3	0.63%	1	1	0.13%
甘楽町	4,650	75	34	1.61%	11	4	0.24%
中之条町	6,327	119	66	1.88%	21	9	0.33%
長野原町	2,185	33	20	1.51%	8	6	0.37%
嬭恋村	3,529	38	17	1.08%	12	1	0.34%
草津町	3,220	38	22	1.18%	9	4	0.28%
高山村	1,161	23	8	1.98%	9	2	0.78%
吾妻町	5,104	65	36	1.27%	20	6	0.39%
片品村	1,571	25	11	1.59%	10	3	0.64%
川場村	989	19	8	1.92%	3	1	0.30%
昭和村	2,597	46	22	1.77%	13	7	0.50%
みなかみ町	6,945	122	57	1.76%	31	15	0.45%
玉村町	14,909	291	186	1.95%	40	18	0.27%
板倉町	5,415	64	31	1.18%	27	9	0.50%
明和町	4,082	74	39	1.81%	16	6	0.39%
千代田町	4,069	103	63	2.53%	18	7	0.44%
大泉町	19,010	445	326	2.34%	85	49	0.45%
邑楽町	9,715	195	120	2.01%	49	26	0.50%

2 ひとり親世帯となった原因

(1) 母子世帯

母子世帯となった原因では、「離婚」が88.9%（H28年調査91.0%）と最も多く、「未婚」9.3%（H28年調査7.4%）と続いている。

(2) 父子世帯

父子世帯となった原因では、「離婚」が86.5%（H28年調査87.2%）と最も多く、「死別」10.8%（H28年調査11.3%）と続いている。

図2-1 ひとり親世帯となった原因

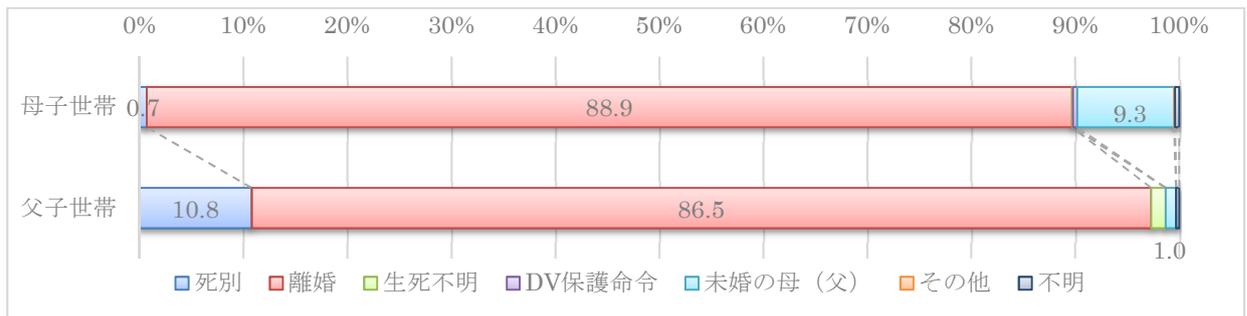


図2-2 母子世帯となった原因の推移



図2-3 父子世帯となった原因の推移

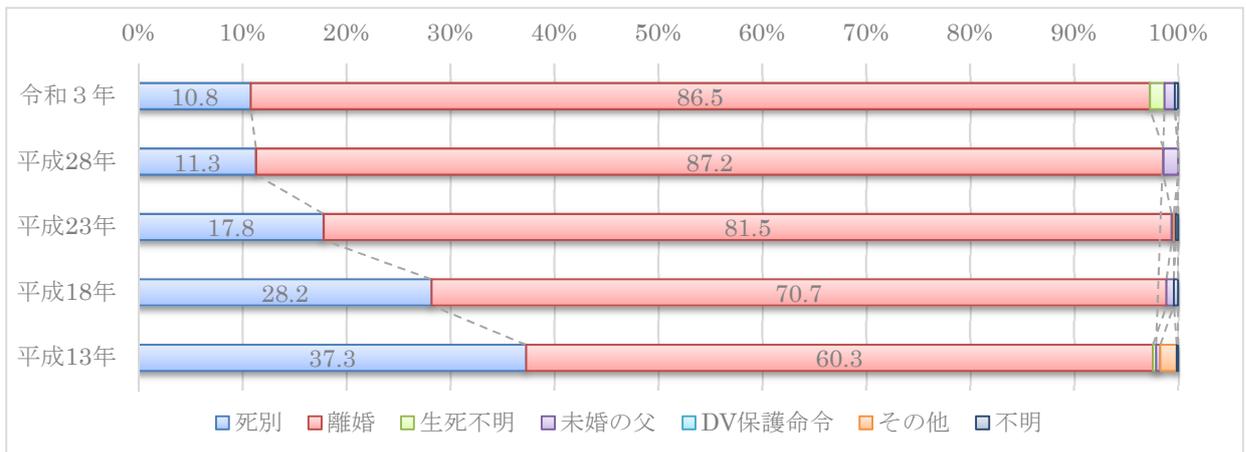


表2 ひとり親世帯となった原因

(単位：%)

		死 別	離 婚	生 死 不 明	DV保護 命 令	未 婚 の 母(父)	その他 ・ 未回答
母 子 世 帯	令和3年	0.7	88.9	0.1	0.4	9.3	0.5
	平成28年	0.9	91.0	0.2	0.5	7.4	0.1
	平成23年	5.2	87.4	0.1		6.9	0.3
	平成18年	8.2	85.0	—		6.3	0.5
	平成13年	15.3	77.5	0.1		6.2	1.0
父 子 世 帯	令和3年	10.8	86.5	1.4	0.0	1.0	0.3
	平成28年	11.3	87.2	—	—	1.4	—
	平成23年	17.8	81.5	—		0.2	0.4
	平成18年	28.2	70.7	—		0.7	0.4
	平成13年	37.3	60.3	0.3		0.4	1.7

3 就労の状況

I 有職の状況

(1) 母子世帯

母子世帯の有職率は94.0%（H28年調査93.7%）となっている。
平成13年以降、有職率は増加しているが、前回調査時から微増である。

(2) 父子世帯

父子世帯の有職率は95.3%（H28年調査92.2%）となっている。
平成18年以降、有職率は増加している。

図3-1 ひとり親の有職率の推移

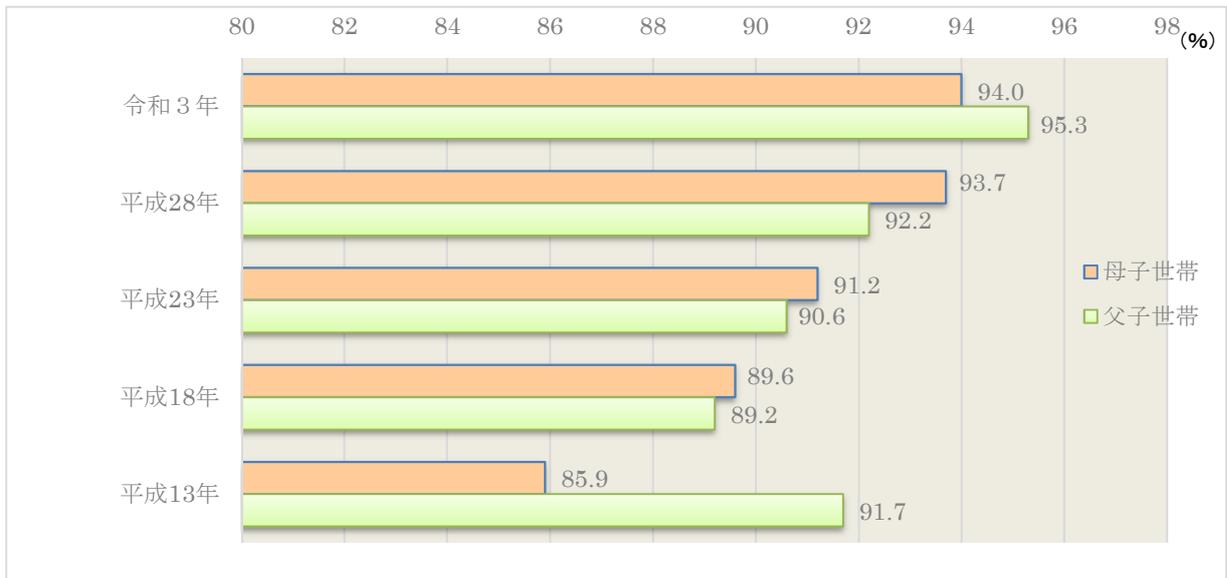


表3-1 ひとり親の有職率の推移等

(単位：%)

	母子世帯	父子世帯	ひとり親世帯				
			離婚	未婚	死別	保護命令	
令和3年	94.0	95.3	94.0	94.5	90.6	91.4	83.3
平成28年	93.7	92.2	93.6	94.4	87.6	77.5	—
平成23年	91.2	90.6	91.1	91.6	85.7	89.9	—
平成18年	89.6	89.2					
平成13年	85.9	91.7					

II 就労形態

(1) 母子世帯

母子世帯の母の就労形態は、「正規職員・従業員（以下、「正規職員」とする。）」が最も高く、47.6%（H28年調査43.3%）である。次いで高いのは、「臨時雇用者等（パート・派遣社員を含む）」44.8%（H28年調査48.8%）となっている。

前回調査と比較すると、「正規職員」が4.3ポイント増加している一方、「臨時雇用者等（パート・派遣社員を含む）」が4ポイント減少している。

(2) 父子世帯

父子世帯の父の就労形態は、「正規職員」が最も高く、65.6%（H28年調査64.6%）となっている。次いで高いのは、「自営業主」17.4%（H28年調査18.5%）となっている。

図3-2 母の就労形態の推移

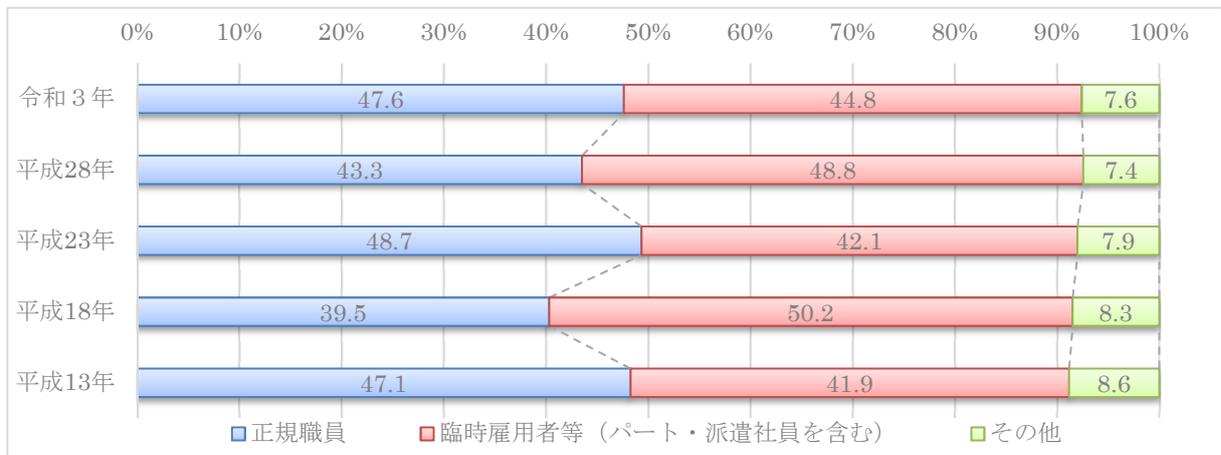


図3-3 父の就労形態の推移

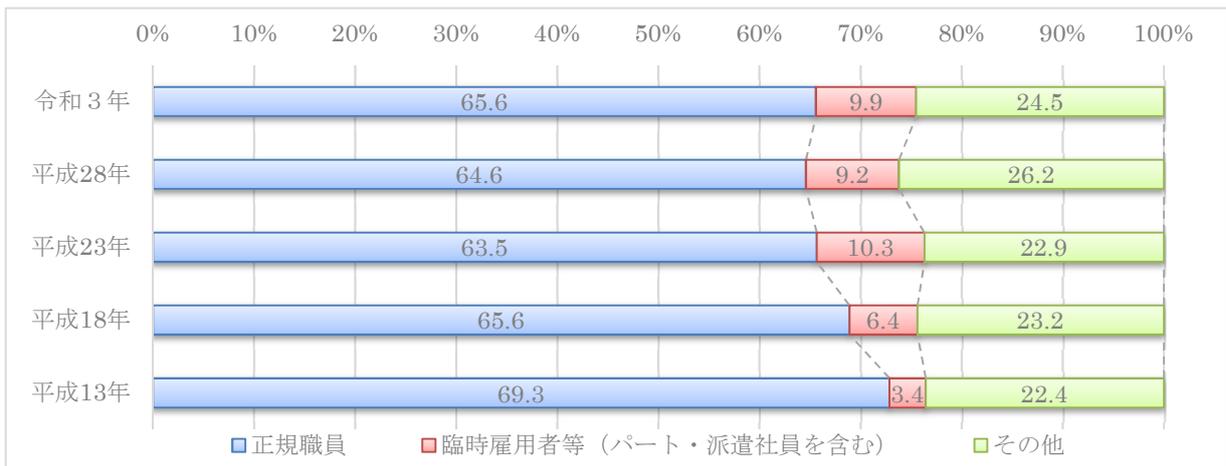


表3-2 就労形態、対前回調査

(単位：%)

区分	調査年	正規職員	臨時雇用者	派遣社員	会社役員	自営業主	自営業手伝い	内職	その他
母子世帯	令和3年	47.6	38.7	6.1	0.8	3.7	0.8	0.3	2.0
	離婚	48.3	37.5	6.1	0.8	3.8	0.7	0.2	2.6
	未婚	39.1	45.4	6.0	0.4	3.7	1.5	0.2	3.7
	平成28年	43.3	43.5	5.3	0.4	3.2	0.9	0.3	2.6
	平成23年	48.7	42.1			4.1	1.0	0.6	2.2
	平成18年	39.5	50.2			4.2	0.1	1.2	2.8
	平成13年	47.1	41.9			5.5	0.6	1.2	1.3
父子世帯	令和3年	65.6	7.1	2.8	2.8	17.4	2.5	0.0	1.8
	平成28年	64.6	6.9	2.3	3.1	18.5	3.8	-	0.8
	平成23年	63.5	10.3			20.8	1.2	-	0.9
	平成18年	65.6	6.4			20.8	-	-	2.4
	平成13年	69.3	3.4			19.9	0.5	-	2.0

(注) 臨時雇用者にはパートも含む。

[その他記載内容 (件数が多いものを抜粋)]

契約社員／準社員／学生

4 年間世帯収入の状況

(1) 母子世帯

年間世帯収入は、「100～200万円未満」が32.4%で最も多く、次いで「200～300万円未満」(31.6%)、「100万円未満」(14.5%)となっている。

また、200万円未満の世帯が46.9%と約半数を占めている。

前回調査と比較すると、「100～200万円未満」が5.3ポイント減少し、「250万円以上400万円未満」が2.8ポイント増加している。

(2) 父子世帯

年間世帯収入は、「200～300万円未満」が28.0%で最も多く、次いで「300～400万円未満」(25.0%)、「400～500万円未満」(16.2%)となっている。

前回調査と比較すると、「400～500万円未満」が10.5ポイント増加し「100～200万円未満」が8.3ポイント減少している。

図4-1 年間世帯収入の状況

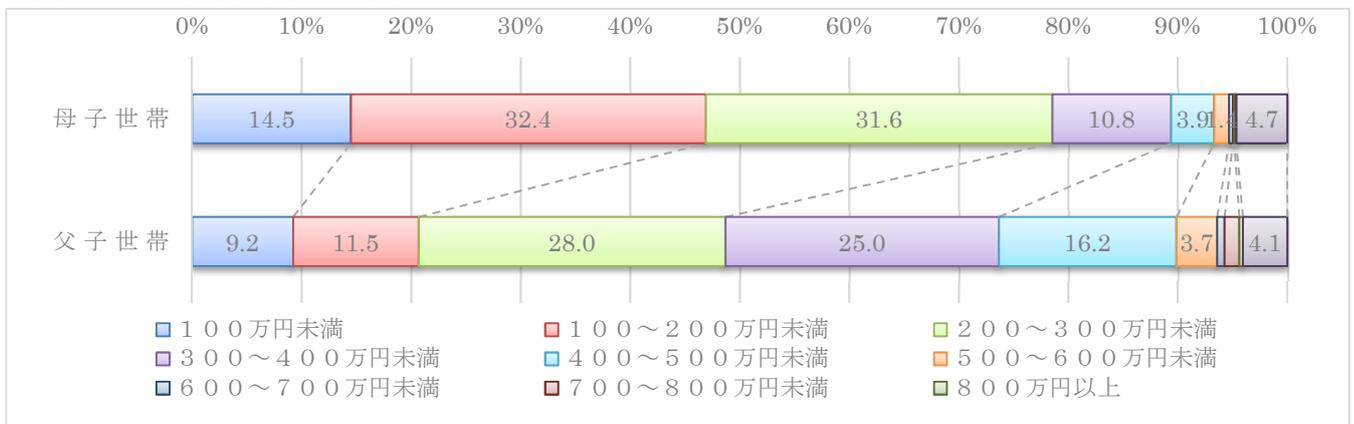


図4-2 母子世帯の年間世帯収入の状況、対前回調査

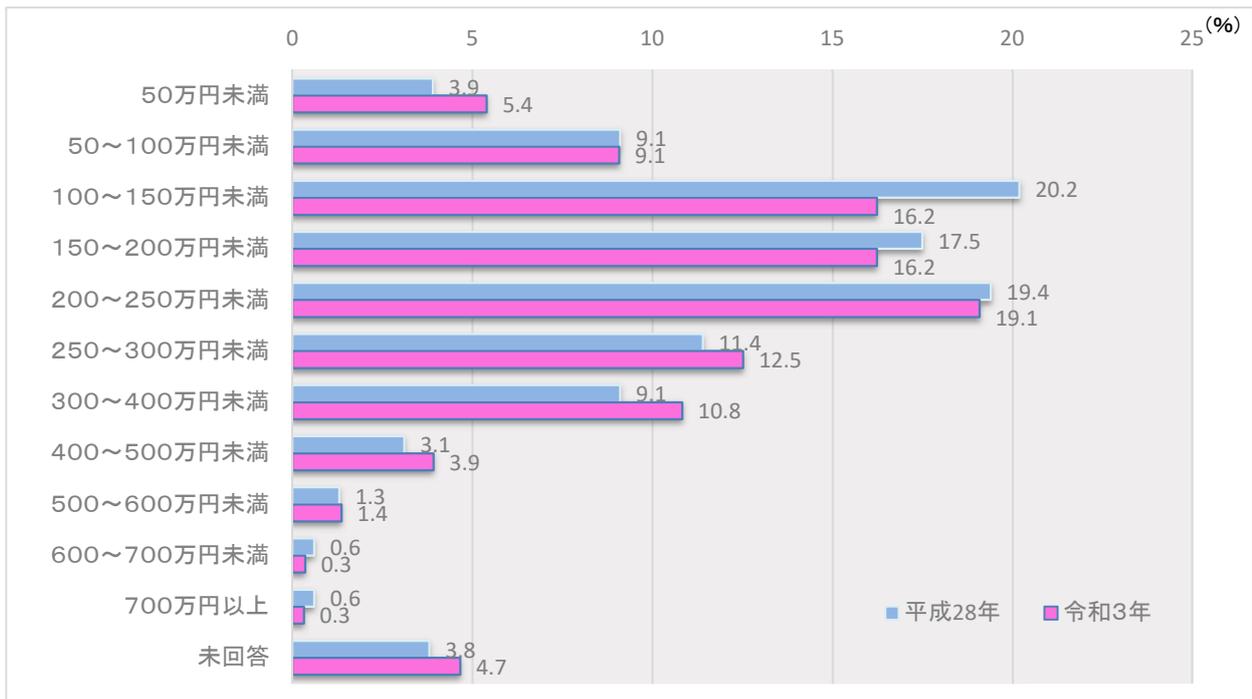


図4-3 父子世帯の年間世帯収入の状況、対前回調査

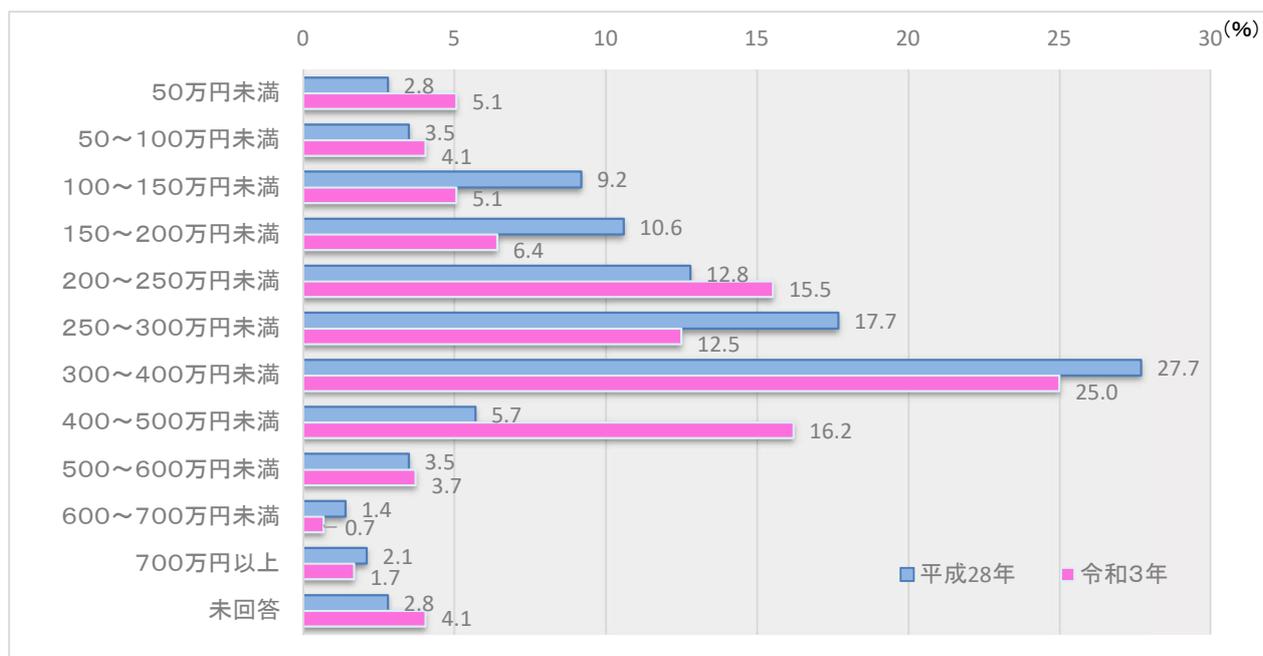


表4 年間世帯収入の状況、対前回調査

(単位：%)

区分	調査年	50	50	100	150	200	250	300	400	500	600	700	800	未回答・不明
		万円未満	万円以上											
母子世帯	令和3年	5.4	9.1	16.2	16.2	19.1	12.5	10.8	3.9	1.4	0.3	0.1	0.2	4.7
	平成28年	3.9	9.1	20.2	17.5	19.4	11.4	9.1	3.1	1.3	0.6	0.2	0.4	3.8
	平成23年	3.6	10.5	17.4	17.5	17.7	11.5	8.3	4.0	2.2	1.1	0.5	0.8	4.8
	平成18年	5.2	9.6	20.9	18.4	14.4	8.2	7.1	4.6	2.1	1.1	0.4	1.2	6.7
	平成13年	5.6	9.3	15.9	13.6	14.2	11.3	9.4	5.4	3.1	1.9	1.2	1.9	7.3
父子世帯	令和3年	5.1	4.1	5.1	6.4	15.5	12.5	25.0	16.2	3.7	0.7	1.4	0.3	4.1
	平成28年	2.8	3.5	9.2	10.6	12.8	17.7	27.7	5.7	3.5	1.4	0.7	1.4	2.8
	平成23年	4.0	4.9	8.7	7.6	12.3	14.9	16.3	12.5	6.8	3.4	1.3	3.0	4.2
	平成18年	2.1	1.8	5.7	8.6	7.5	12.1	16.8	16.8	8.2	5.4	3.2	3.6	8.2
	平成13年	2.0	3.1	3.8	5.3	6.7	10.5	14.7	15.0	11.4	7.4	5.8	9.8	4.4

5 養育費について

I 取決めと受取の状況

(1) 母子世帯

母子世帯の養育費の受け取りについては、「取決め自体を行っておらず、全く受け取っていない」が36.7%（H28年調査41.9%）で最も多く、「取決めのおり受け取っている」が26.9%（H28年調査24.1%）と続く。取決めに関わらず「受け取っている」のは、34.6%（H28年調査32.3%）、前回調査時より2.3ポイント増加している

また、ひとり親になった理由別では、未婚の母の74.1%が「取決め自体を行っておらず、全く受け取っていない」と回答しており、離婚した母の32.8%の2倍以上となっている。

(2) 父子世帯

父子世帯の養育費の受け取りについては、「取決め自体を行っておらず、全く受け取っていない」が62.9%（H28年調査69.6%）で最も多く、「取決めはしたが、全く受け取っていない」が20.1%（H28年調査12.0%）と続く。取決めに関わらず「受け取っている」のは、父子世帯の8.1%（H28年調査6.4%）であり、前回調査時より1.7ポイント増加している。

図5-1 養育費の受取の状況

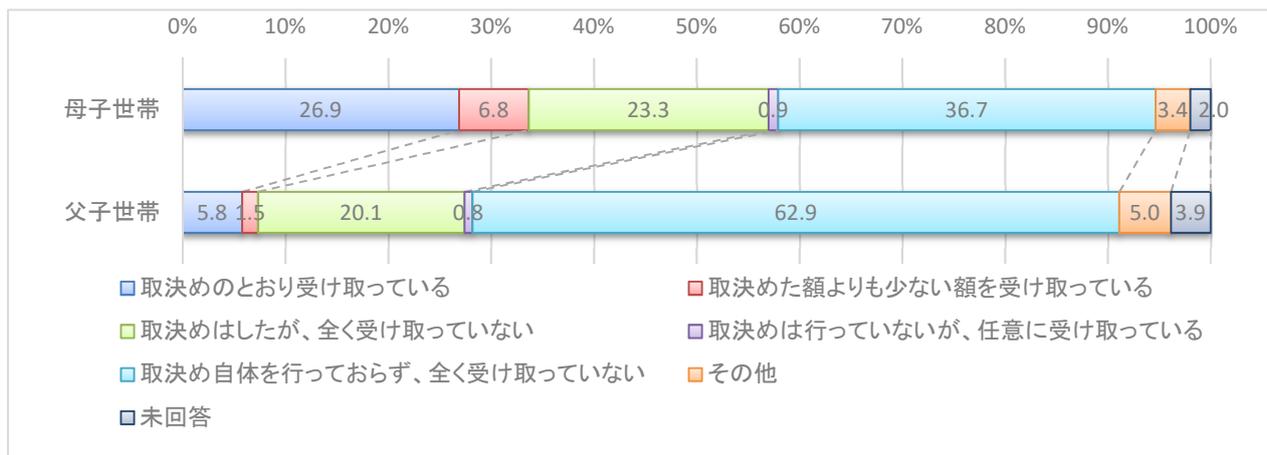


図5-2 母子世帯の養育費の受取の状況、対前回調査、離婚/未婚の別

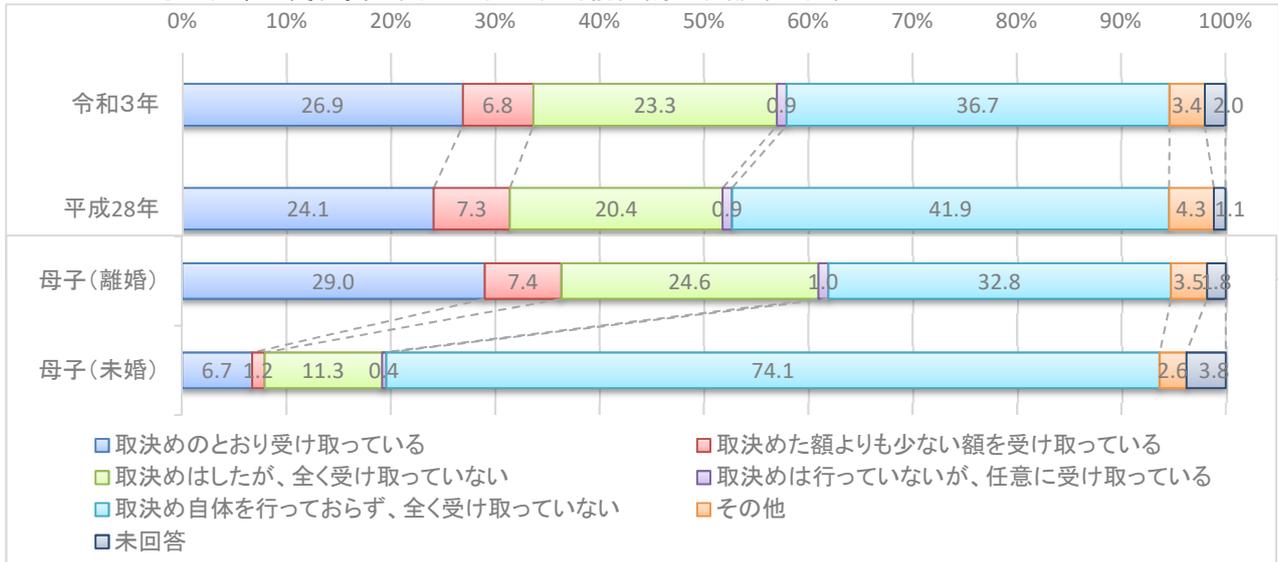


図 5-3 父子世帯の養育費の受取の状況、対前回調査

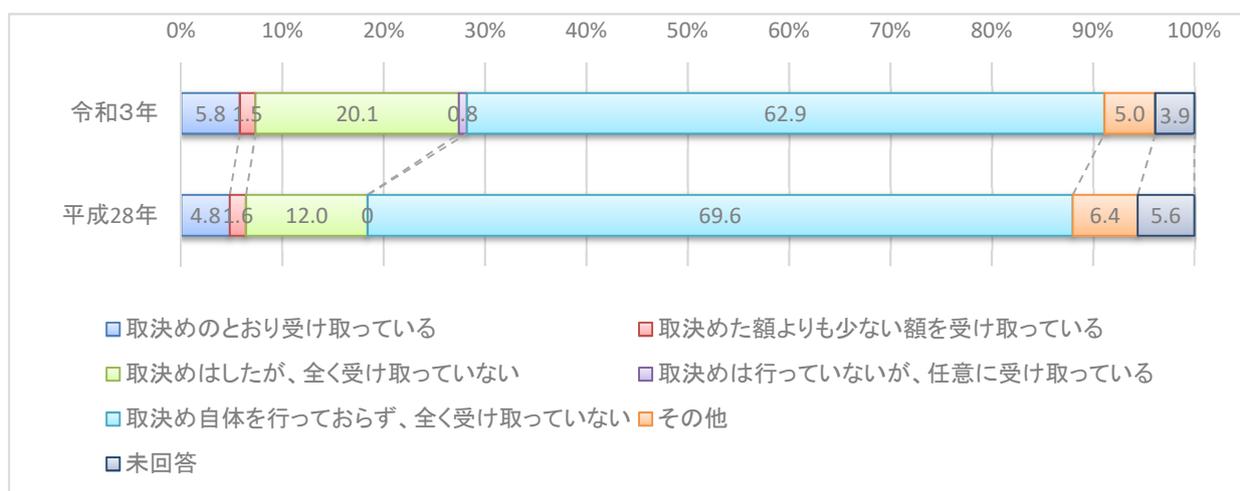


表 5-1 養育費の取決めと受取状況

(単位：%)

区分	調査年	取決めのおり受け取っている	取決め額より少ない額を受け取っている	取決めだが、全く受け取っていない	取決めは行っていないが、任意に受け取っている	取決めを行っておらず、全く受け取っていない	その他・未回答
母子世帯	令和 3年	26.9	6.8	23.3	0.9	36.7	5.4
	離婚	29.0	7.4	24.6	1.0	32.8	5.3
	未婚	6.7	1.2	11.3	0.4	74.1	6.4
	平成28年	24.1	7.3	20.4	0.9	41.9	5.4
父子世帯	令和 3年	5.8	1.5	20.1	0.8	62.9	8.9
	平成28年	4.8	1.6	12.0	0.0	69.6	12.0

[その他記載内容 (件数が多いものを抜粋)]

- ・受け取らないことを取決めた
- ・相手に支払能力がないので取決めなかった (又は、受け取れなくなった)
- ・家のローンを払ってもらっている
- ・途中から受け取れなくなった
- ・相手が再婚したので受け取れなくなった

II 養育費の取決めをしなかったことへの気持ち

(1) 母子世帯

母子世帯では「後悔している」割合は27.7% (H28年調査30.5%) となっており、前回調査時に比べて2.8ポイント減少している。

ひとり親となった理由別では、離婚の母の「後悔している」割合が、未婚の母と比べて8ポイント (H28年調査17.9ポイント) 高くなっている。

(2) 父子世帯

父子世帯では「後悔している」割合は13.3% (H28年調査18.4%) となっており、前回調査時に比べて5.1ポイント低くなっている。

図5-4 養育費を取決めなかったことへの後悔

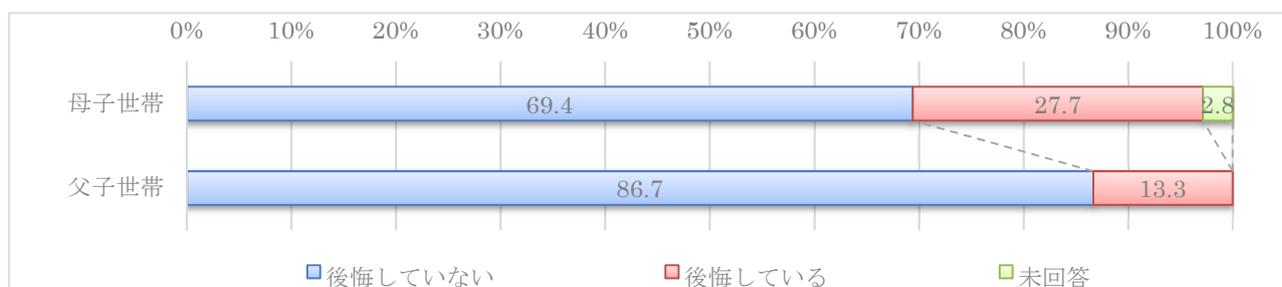


図5-5 養育費を取決めなかったことへの後悔（母子世帯）、対前回調査

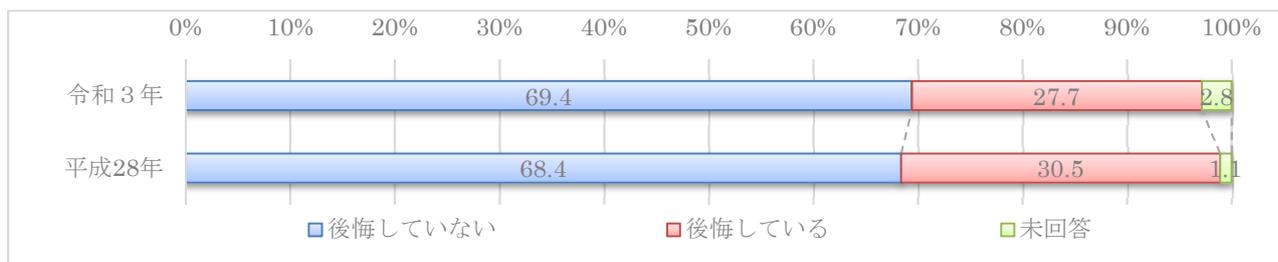


図5-6 養育費を取決めなかったことへの後悔（父子世帯）、対前回調査



表5-2 養育費の取決めをしなかったことへの気持ち

(単位：%)

区分	調査年	後悔していない	後悔している	未回答
母子世帯	令和3年	69.4	27.7	2.8
	離婚	68.2	29.2	2.6
	未婚	74.8	21.2	4.0
	平成28年	68.4	30.5	1.1
	離婚	65.8	33.1	1.1
	未婚	83.8	15.2	1.0
父子世帯	令和3年	86.7	13.3	0.0
	平成28年	80.5	18.4	1.1

Ⅲ 養育費に関して行いたかったこと

母子世帯、父子世帯ともに養育費に関しては、「身近に相談できる機関があれば相談したかった」が5割以上を占め、次いで「弁護士等の専門家に相談したかった」、「離婚前に養育費の知識を得る講座等があれば参加したかった」が続いている。

図5-7 養育費に関して行いたかったこと（母子世帯、父子世帯別、複数回答）

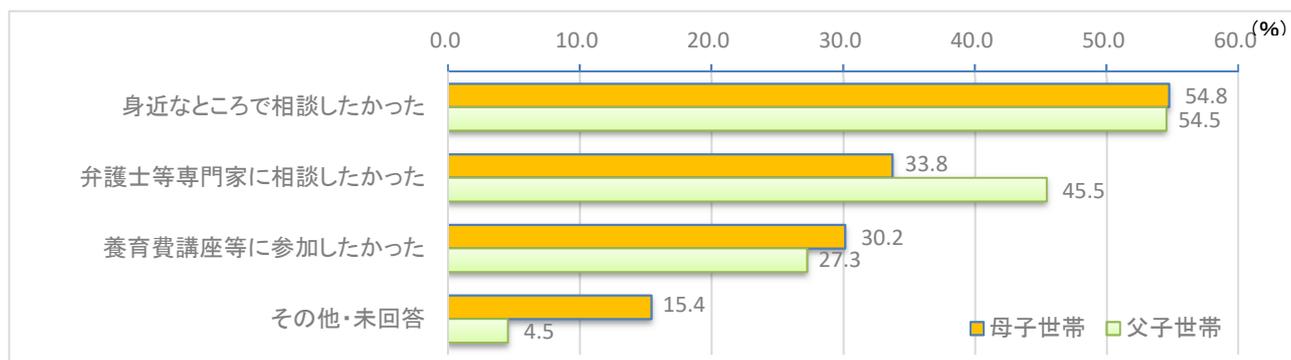


表5-3 養育費に関して行いたかったこと（複数回答）

（単位：％）

区分	調査年	身近に相談できる機関があれば相談したかった	弁護士等の専門家に相談したかった	離婚前に養育費の知識を得る講座等があれば参加したかった	その他・未回答
母子世帯	令和3年	54.8	33.8	30.2	15.4
	平成28年	52.9	35.7	35.3	22.2
父子世帯	令和3年	54.5	45.5	27.3	4.5
	平成28年	50.0	37.5	37.5	12.5

[その他記載内容（件数が多いものを抜粋）]

- ・相手の性格や収入から養育費を諦めてしまったが諦めなければよかった
- ・相手と関わりを絶ちたくて交渉するのを止めたが請求すればよかった
- ・請求の方法を知りたかった

6 悩みごと等について

I コロナウイルスの影響について

(1) 母子世帯

コロナウイルスの影響を受けたこと（1位～4位計）については、母子世帯の39.1%が「勤務時間の短縮や解雇により収入が減った」と感じ、「食費（家族が食べられるだけの食料を確保できなかった、など）」、「特にない」と続く。

最も強く影響を受けたこと（1位）については、母子世帯の29.6%が「勤務時間の短縮や解雇により収入が減った」と感じており、次いで26.9%が「特にない」と感じている。次に多いのは「食費」、「衣類購入費（必要な衣類を購入できなかった等）」、「住居費（家賃を払えなかった等）」、「学校の費用（学用品、給食費、部活動等に係る費用を払えなかった等）」、「光熱水費（支払ができず止められてしまった等）」などの出費となっており、26.6%が影響を感じている。

また、「食費」、「衣類の購入費」、「学校の費用」については、「1位」と「1位～4位計」において20ポイント以上の開きがあり、「最も強く影響を受けていた（1位）」とは言えないが、多くの母子世帯が影響を受けていることがうかがえる。

(2) 父子世帯

コロナウイルスの影響を受けたこと（1位～4位計）については、父子世帯の45.9%が「勤務時間の短縮や解雇により収入が減った」と感じ、「食費」、「特にない」と続く。

最も強く影響を受けたことについては、父子世帯の37.2%が「勤務時間の短縮や解雇により収入が減った」と感じており、次いで29.4%が「特にない」と感じている。次に多いのは「食費」、「衣類購入費」、「住居費」、「学校の費用」、「光熱水費」などの出費となっており、20.9%が影響を感じている。

また、「食費」、「衣類の購入費」、「学校の費用」については、「1位」と「1位～4位計」において20ポイント以上の開きがあり、「最も強く影響を受けていた（1位）」とは言えないが、多くの父子世帯が影響を受けていることがうかがえる。

図6-1 コロナウイルスの影響を感じた点（母子世帯、複数回答）

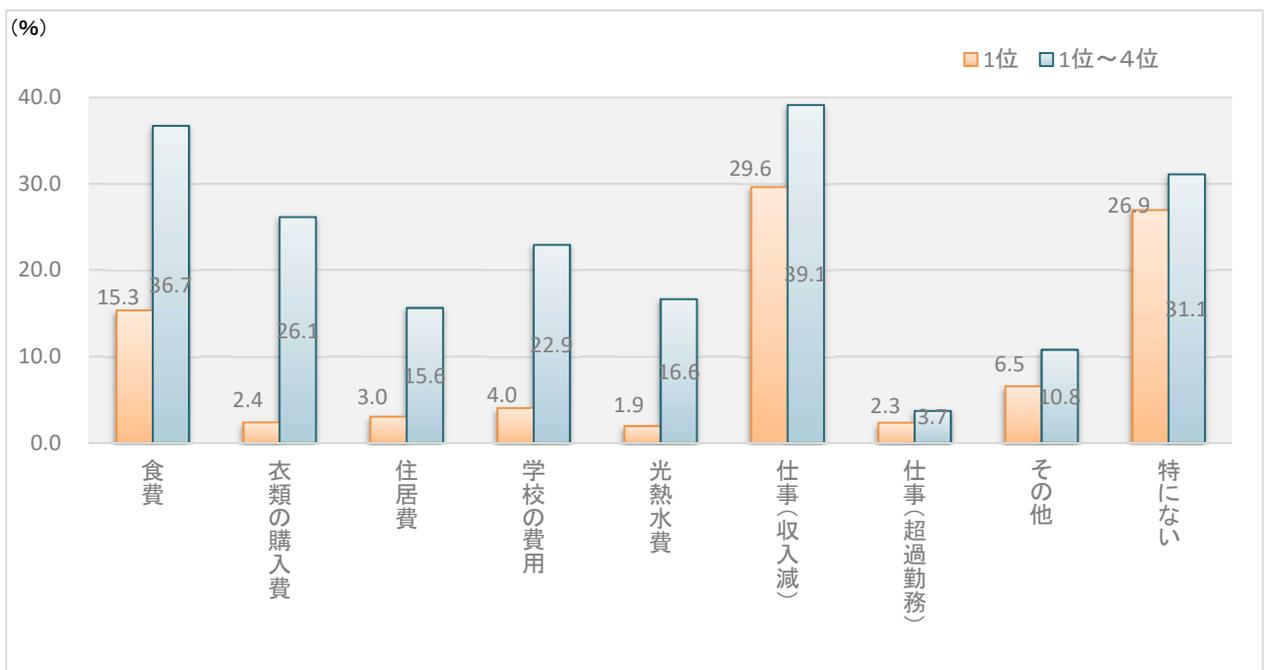


図6-2 コロナウイルスの影響を感じた点（父子世帯、複数回答）

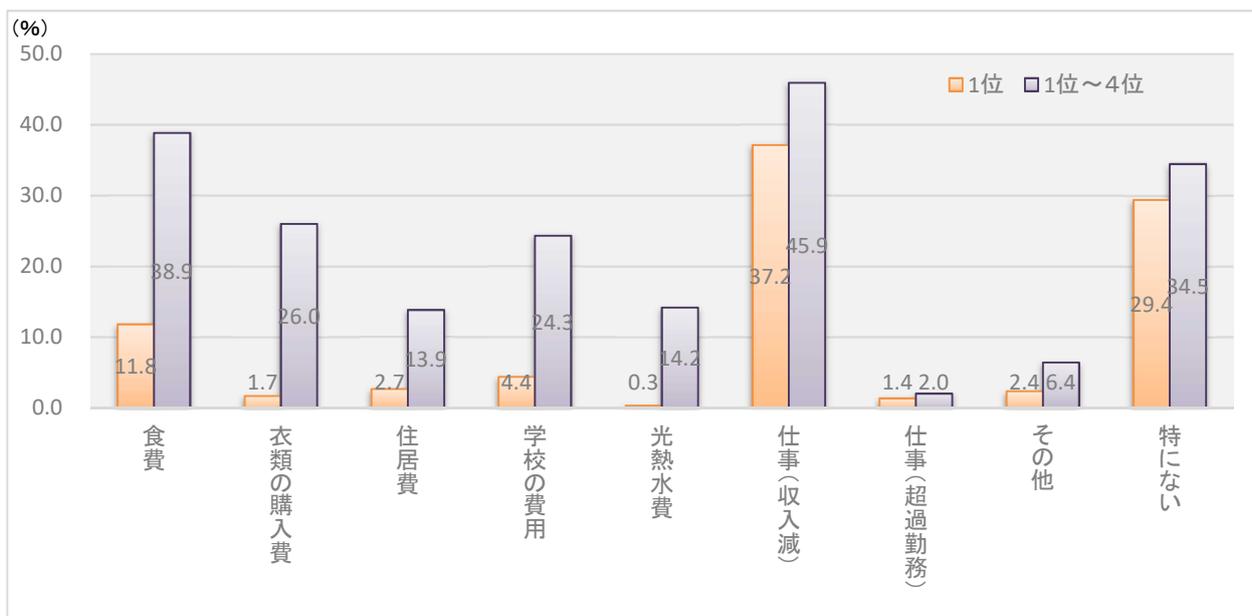


図6-3 コロナウイルスの影響を感じた点（母子世帯、父子世帯別、複数回答）

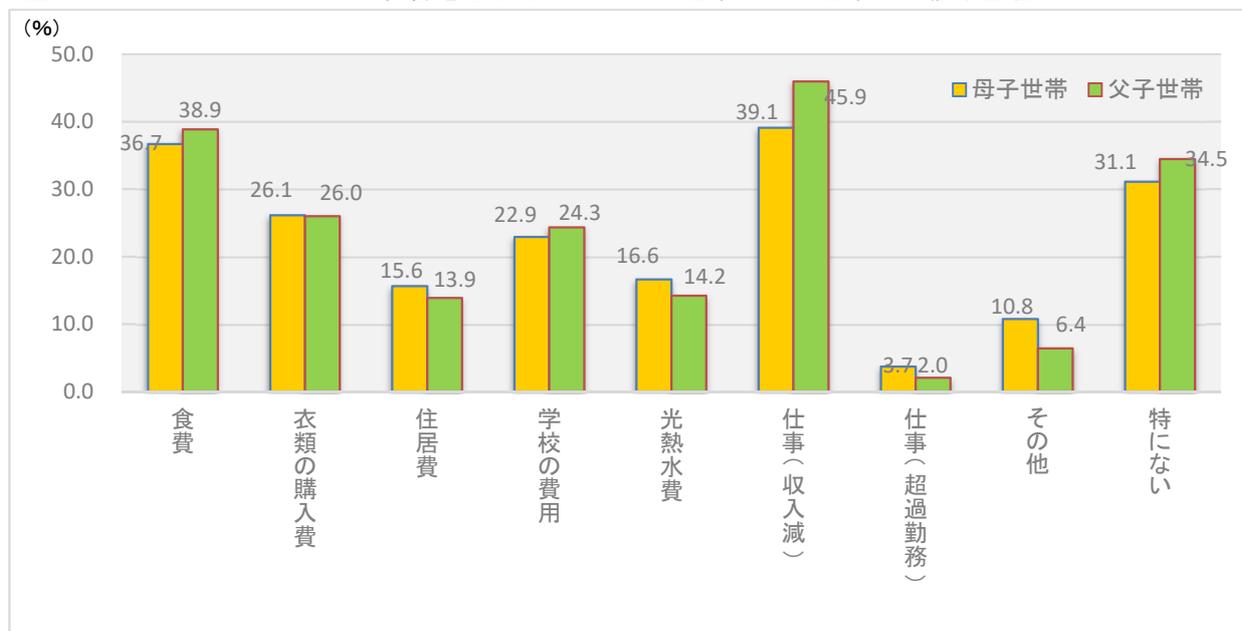


図6-4 コロナウイルスの影響を感じた点 (ひとり親世帯、複数回答)

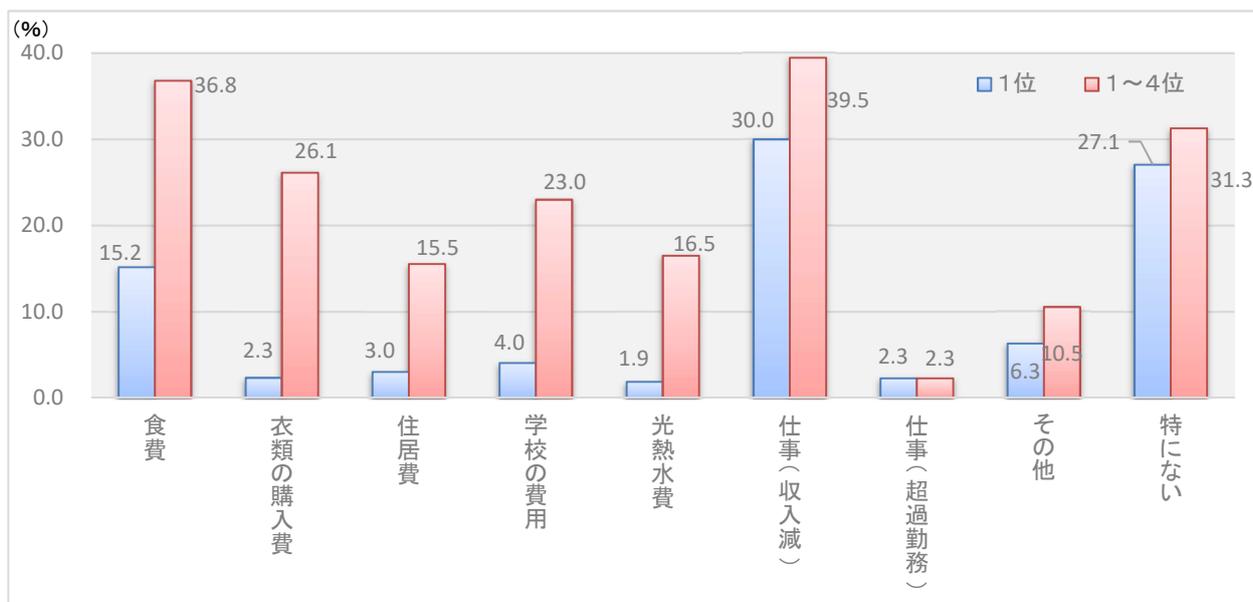


表6-1 コロナウイルスの影響を感じた点 <1位~4位>

(単位: %)

区分	順位	食費	衣類の購入費	住居費	学校の費用	光熱水費	仕事(収入減)	仕事(超過勤務)	その他	特にない・未回答
母子世帯	1位	15.3	2.4	3.0	4.0	1.9	29.6	2.3	6.5	34.8
	2位	10.4	8.6	5.5	7.6	5.8	4.5	0.9	2.2	54.6
	3位	6.7	8.5	4.4	6.3	5.3	2.8	0.2	1.2	64.7
	4位	4.3	6.6	2.6	5.0	3.6	2.4	0.4	1.3	73.8
	1位~4位	36.7	26.1	15.6	22.9	16.6	39.1	3.7	10.8	39.0
父子世帯	1位	11.8	1.7	2.7	4.4	0.3	37.2	1.4	2.4	38.2
	2位	12.5	6.4	6.8	8.4	4.7	4.1	0.3	1.7	55.0
	3位	9.8	9.8	2.7	6.1	3.7	3.0	0.3	1.4	63.2
	4位	5.1	8.1	1.7	5.4	5.4	1.7	0.0	1.0	71.6
	1位~4位	38.9	26.0	13.9	24.3	14.2	45.9	2.0	6.4	43.3

[その他記載内容 (件数が多いものを抜粋)]

- ・登校・登園・外出の自粛による精神的ストレス/感染不安などの精神的ストレス
- ・自分が感染したときに子どもの面倒をみる人がいない
- ・休園・休校時に子どもの居場所がない
- ・休校による子どもの生活リズムの乱れ、不登校、ゲーム依存、体力の低下
- ・雇用情勢の悪化 (サービス残業の増加や就職活動の難航)
- ・生活費全般の増加
- ・公共料金や税金、家賃の支払遅延

II 現在の不安や悩み、心配なこと

(1) 母子世帯

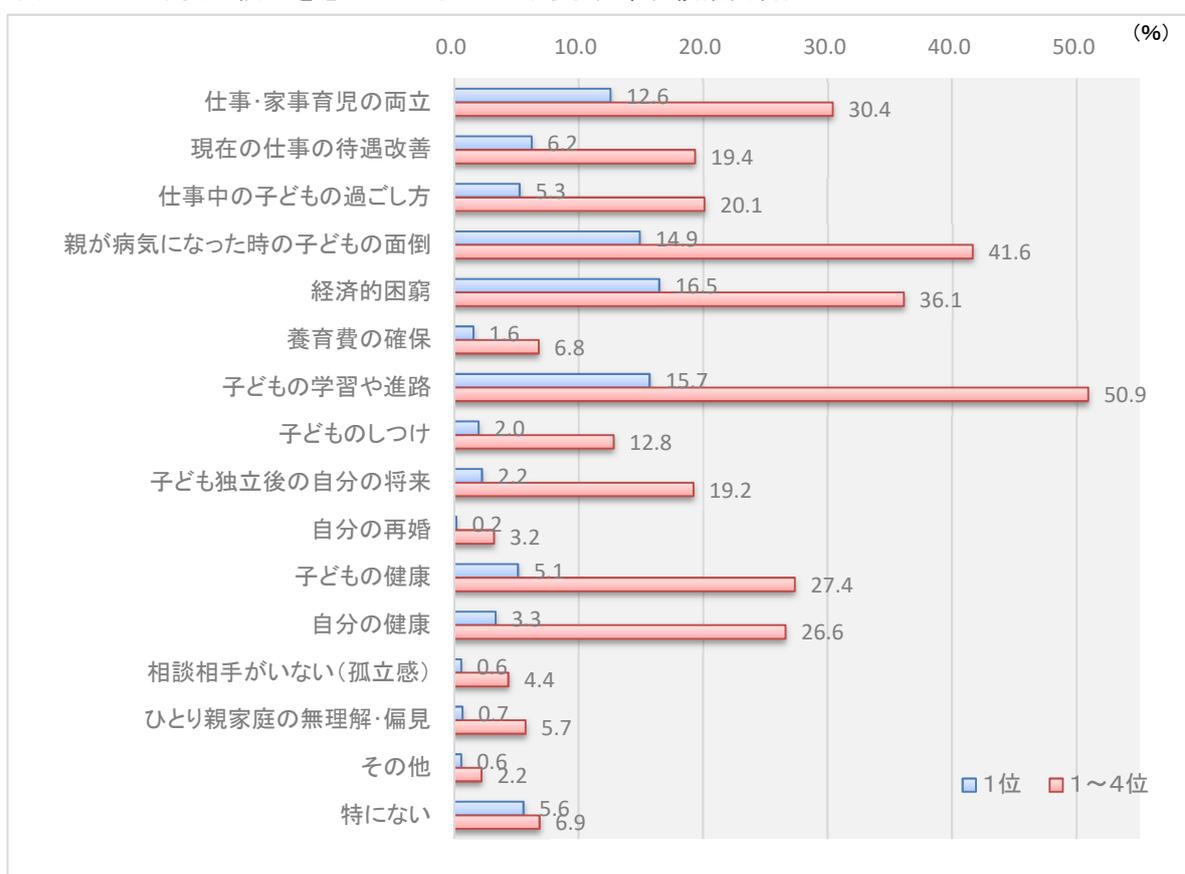
現在感じている不安や悩み、心配なこと（1位～4位）について、「子どもの学習、教育や進路」が最も高く、50.9%が不安などを感じており、「親が病気になったときの子どもの面倒」（41.6%）、「経済的困窮」（36.1%）と続く。

現在、最も強く感じている不安などについては、「経済的困窮」が16.5%で最も高く、次いで「子どもの学習、教育や進路」（15.7%）、「自分が病気になったときの子どもの面倒」（14.9%）となっている。

また、「子どもの健康（精神面も含む）」「自分の健康（精神面も含む）」については、「1位」と「1位～4位計」において20ポイント以上の開きがあり、「最も心配している」とは言えないが、多くの母子世帯の母が心配していることがうかがえる。

前回調査と比較すると、「養育費の確保」が12.3ポイント低下している。

図7-1 不安や悩みを感じていること（母子世帯、複数回答）



(2) 父子世帯

現在感じている不安や悩み、心配なこと（1位～4位）について、「子どもの学習、教育や進路」が最も高く、父子世帯の43.6%が不安などを感じており、「親が病気になったときの子どもの面倒」（38.2%）、「仕事と家事育児の両立」（34.5%）と続く。

現在、最も強く感じている不安などについては、「仕事と家事育児の両立」（16.2%）、次いで「子どもの学習、教育や進路」（12.8%）となっている。

また、「子どもの健康（精神面も含む）」については、「1位」と「1位～4位計」において25ポイント以上の開きがあり、「最も心配している」とは言えないが、多くの父子世帯の父が心配していることがうかがえる。

前回調査と比較すると、「養育費の確保」が12.8ポイント低下している。

図7-2 不安や悩みを感じていること（父子世帯、複数回答）

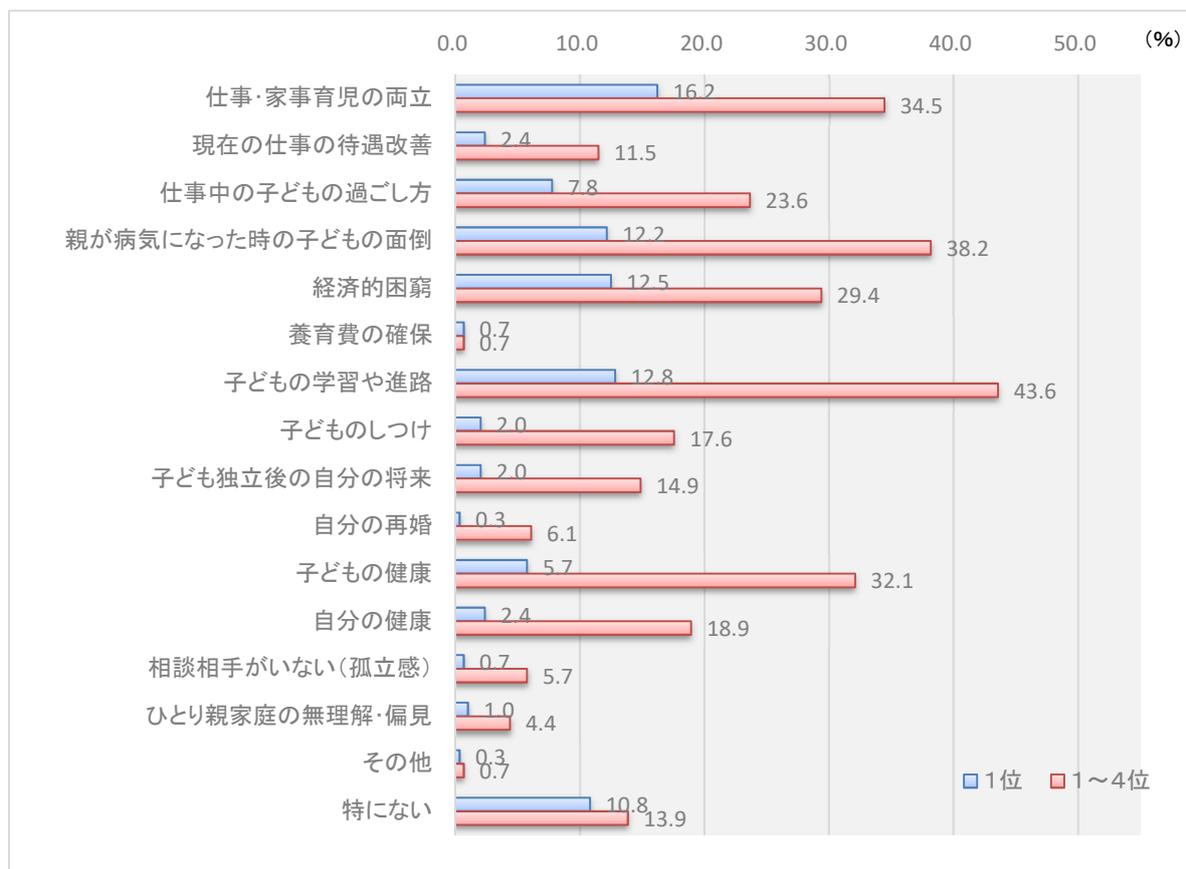


図7-3 現在、不安や悩みを最も強く感じていること（母子世帯、父子世帯別）

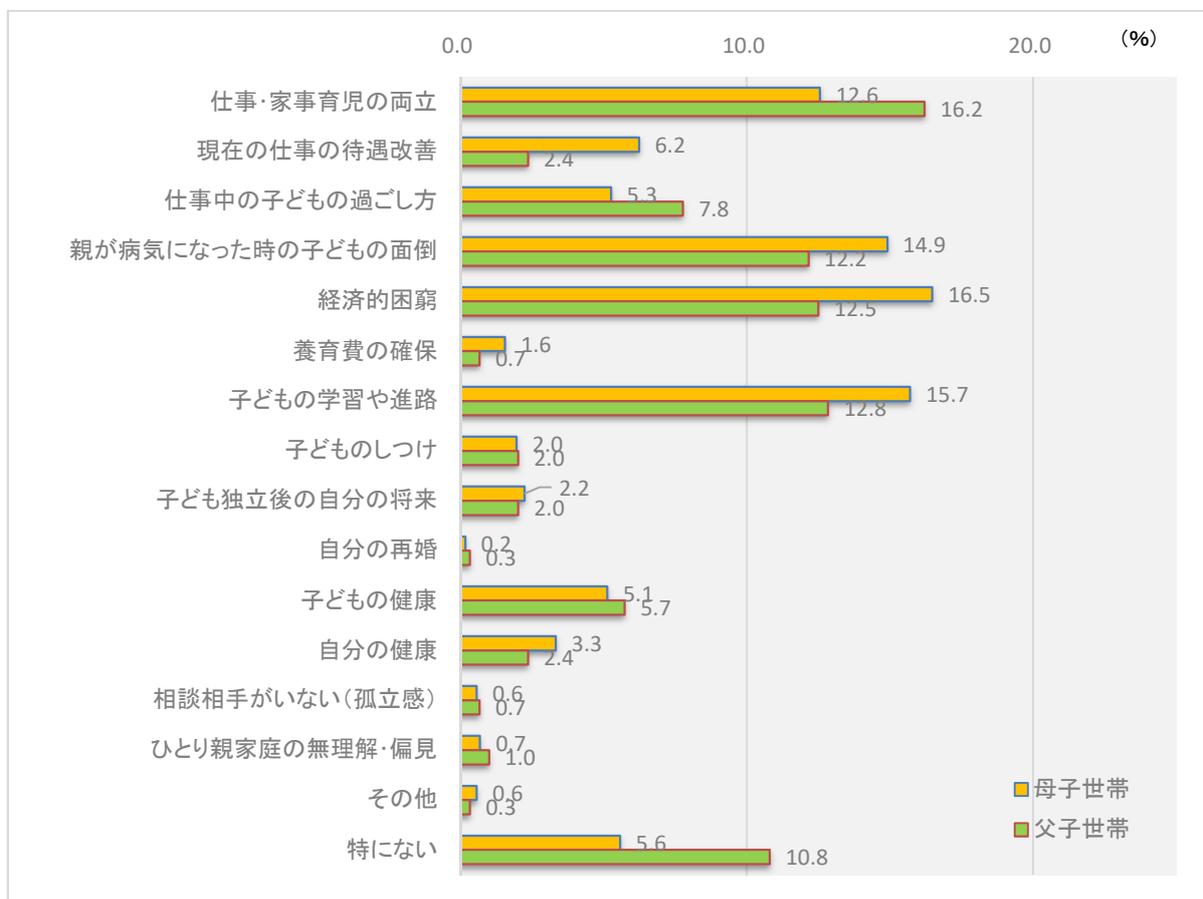


図7-4 現在、不安や悩みを感じていること（母子世帯、父子世帯別、複数回答）

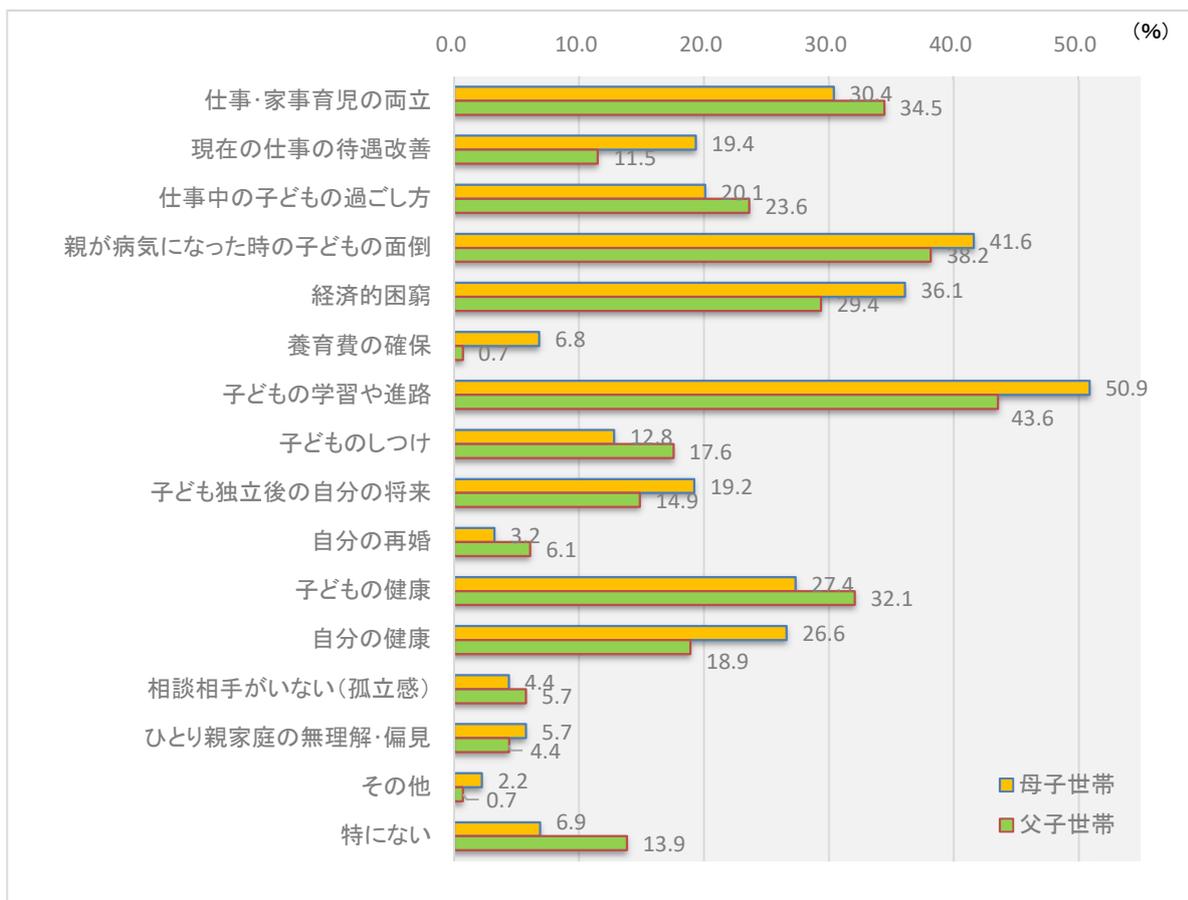


図7-5 現在、不安や悩みを感じていること（ひとり親世帯、複数回答）

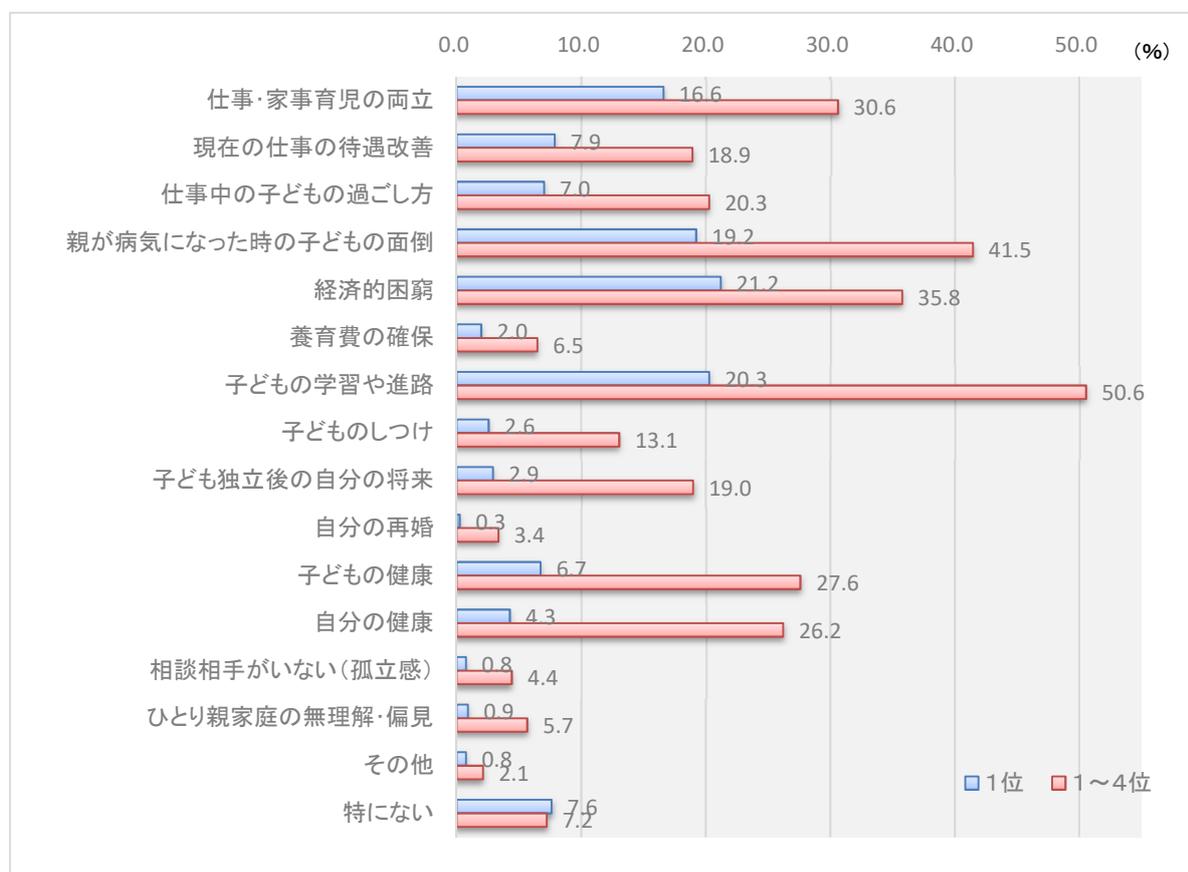


表7 現在の不安や悩み、心配事、対前回調査

[複数回答] (単位: %)

区分	調査年	仕事と家事育児の両立	就職や転職等現在の仕事の待遇改善	親勤務中の子どもへの過ごし方	親が病気になった時の子どもの面倒	経済的困窮	養育費の確保	子どもの学習、教育や進路	子どものしつけ	子どもが独立した後の自分の将来
母子世帯	令和3年	30.4	19.4	20.1	41.6	36.1	6.8	50.9	12.8	19.2
	平成28年	26.0	25.6	19.8	40.2	40.0	19.1	58.3	22.0	17.4
父子世帯	令和3年	34.5	11.5	23.6	38.2	29.4	0.7	43.6	17.6	14.9
	平成28年	26.2	15.6	20.6	49.6	32.6	13.5	36.9	22.7	17.0

区分	調査年	自分の再婚	子どもの健康(精神面も含む)	自分の健康(精神面も含む)	相談相手がいない(孤立感)	ひとり親家庭に対する無理解又は偏見	その他	特になし	未回答
母子世帯	令和3年	3.2	27.4	26.6	4.4	5.7	2.2	6.9	20.3
	平成28年	6.4	23.2	23.4	6.7	8.3	2.8	3.4	1.2
父子世帯	令和3年	6.1	32.1	18.9	5.7	4.4	0.7	13.9	25.0
	平成28年	12.8	23.4	17.7	12.1	9.2	3.5	6.4	4.3

[その他記載内容(件数が多いものを抜粋)]

- ・子どもの進学や部活動に係る出費(多数)
- ・今後の経済状況
- ・自分の就労・転職
- ・親の健康や介護
- ・子どもの障害・子育ての悩み

7 期待する支援施策について

母子世帯、父子世帯ともに、期待する支援施策（複数回答）としては、「無料もしくは安価で食事を提供する事業」、「仕事や病気、技能習得の通学等で、時間の都合がつかない場合に、家事援助（買い物、食事の世話等）を行う事業」、「各種支援策をもれなく周知できるような広報の充実」がいずれも40%を超えている。

特に期待する支援施策（1つだけ）においても、同様の施策が求められている。

なお、「その他」においては「経済的支援」、「児童扶養手当や児童手当の拡充・増額」、「教育費の援助」といった経済的支援を期待する回答が見られる。

図8-1 期待する支援施策（母子世帯、複数回答）

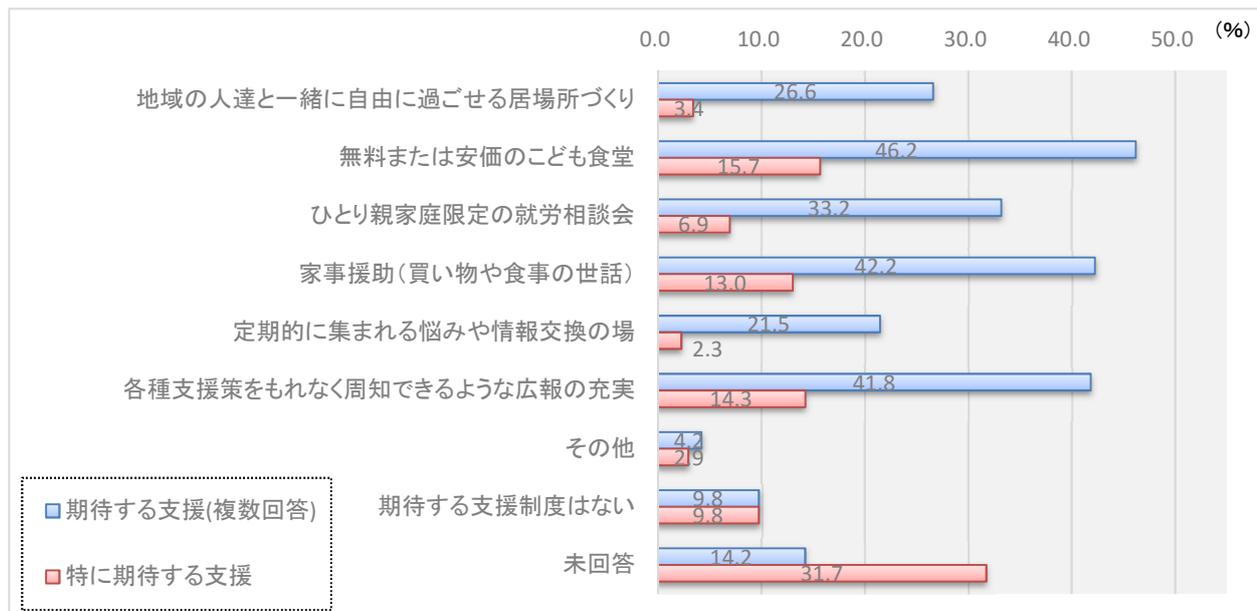


図8-2 期待する支援施策（父子世帯、複数回答）

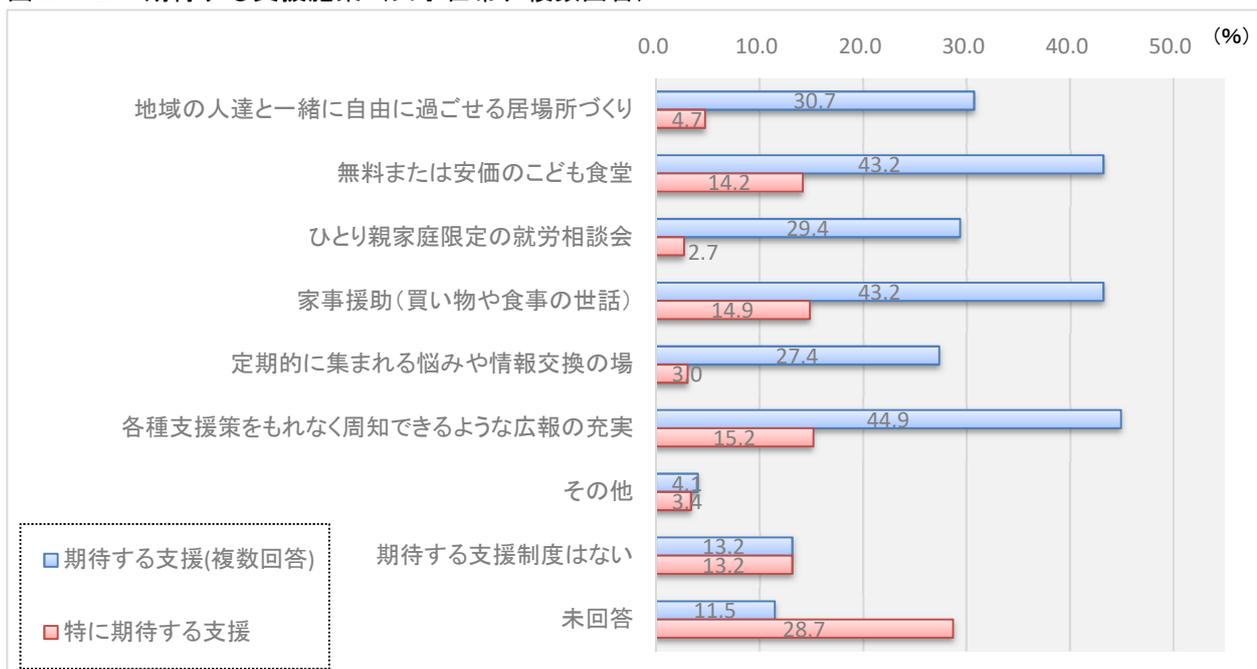


図 8-3 期待する支援施策（母子世帯、父子世帯別、複数回答）

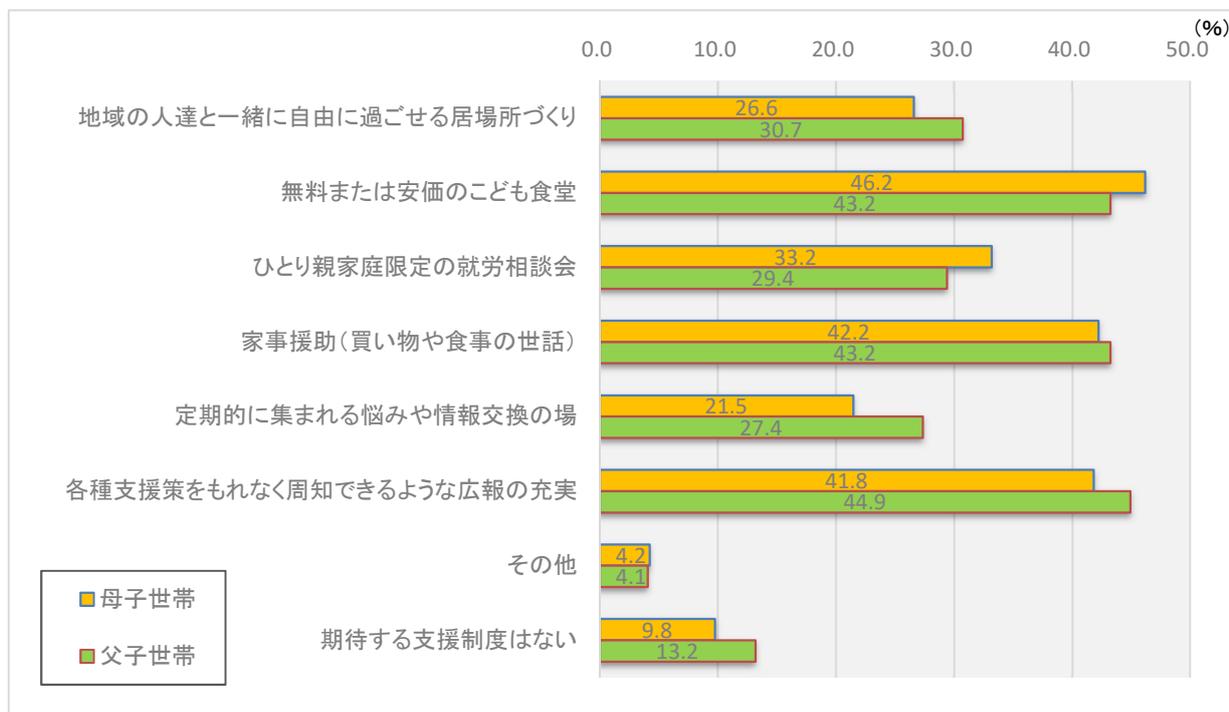


表 8-1 期待する支援施策（複数回答）

(単位：%)

区分	調査年	地域の人達と一緒に自由に過ごす事が出来る居場所づくり事業	無料もしくは安価で食事を提供する事業	ひとり親家庭限定の就労・転職の相談会の開催	仕事や病気、技能習得の通学等で時間がつかない場合に、家事援助を行う事業	定期的集まって悩みを相談したり情報交換できる場を設ける事業	各種支援策をもれなく周知できるような広報の充実	その他	期待する支援制度はない/未回答
母子世帯	令和3年	26.6	46.2	33.2	42.2	21.5	41.8	4.2	24.0
	平成28年	27.3	45.7	32.9	42.6	25.5	51.4	9.2	20.4
父子世帯	令和3年	30.7	43.2	29.4	43.2	27.4	44.9	4.1	24.7
	平成28年	34.0	47.5	25.5	46.8	30.5	46.8	4.3	26.2

[その他記載内容（件数が多いものを抜粋）]

- ・経済的支援／教育費の援助／高校卒業後の学費援助
- ・児童扶養手当や児童手当の拡充・増額／養育費の確保
- ・子の一時預かり／家賃補助／学習支援／医療費無償化

図 8-4 特に期待する支援施策（母子世帯、父子世帯別）

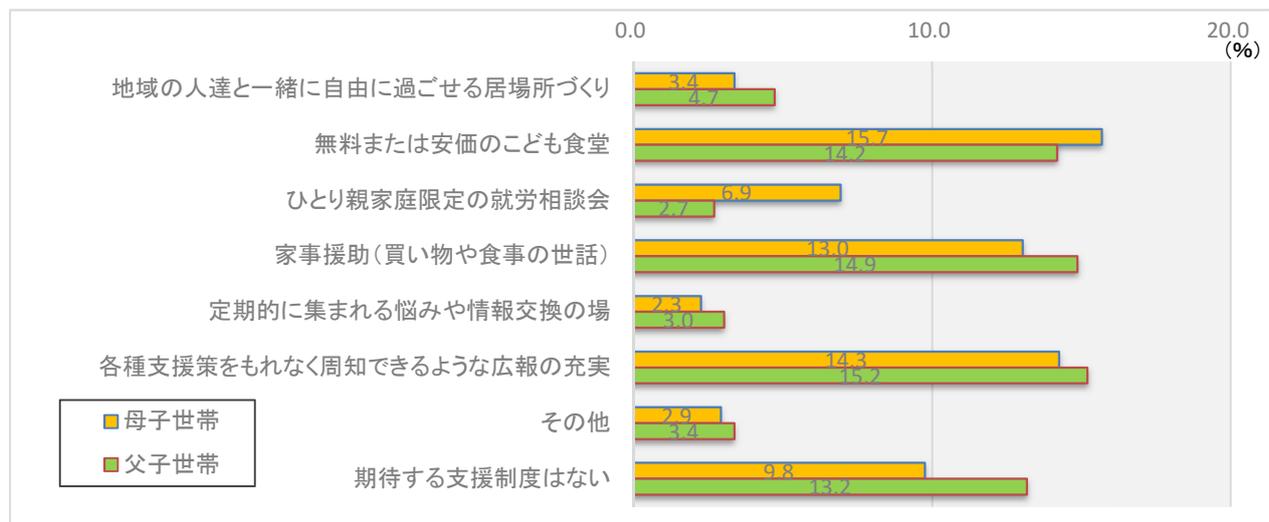


図 8-5 特に期待する支援施策（ひとり親世帯）

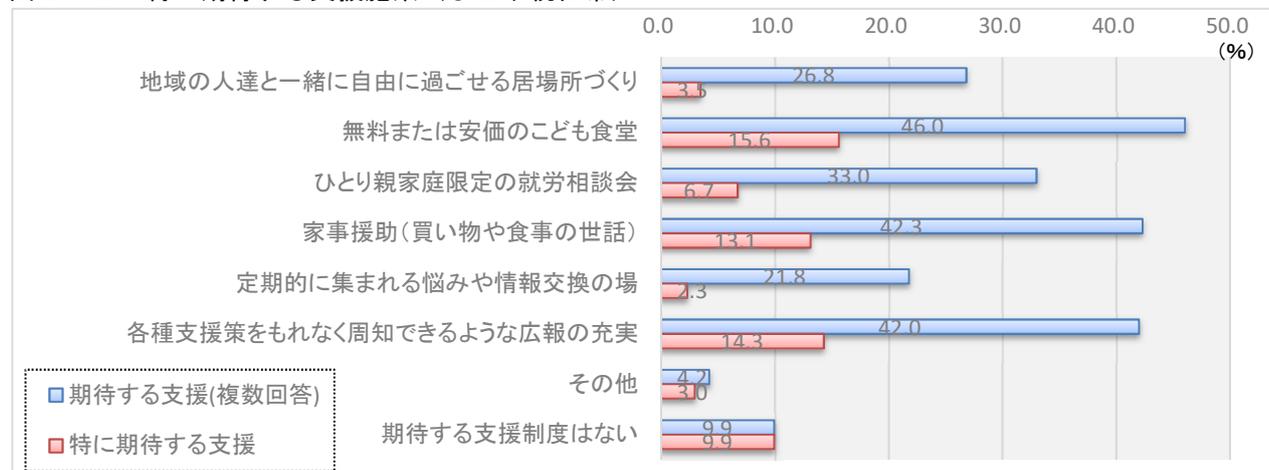


表 8-2 特に期待する支援施策

(単位：%)

区分	調査年	地域の人達と一緒に自由に過ごす事が出来る居場所づくり事業	無料もしくは安価で食事を提供する事業	ひとり親家庭限定の就労・転職の相談会の開催	仕事や病気、技能習得の通学等で時間の都合がつかない場合に、家事援助を行う事業	定期的集まって悩みを相談したり情報交換できる場を設ける事業	各種支援策をもれなく周知できるような広報の充実	その他	期待する制度はない/未回答
母子世帯	令和3年	3.4	15.7	6.9	13.0	2.3	14.3	2.9	41.5
	平成28年	4.0	19.1	7.8	14.7	3.9	22.8	9.1	18.6
父子世帯	令和3年	4.7	14.2	2.7	14.9	3.0	15.2	3.4	41.9
	平成28年	5.8	20.2	4.8	22.1	4.8	18.3	4.8	19.2

[その他記載内容（件数が多いものを抜粋）]

- ・ 経済的支援／児童扶養手当や児童手当の拡充・増額
- ・ 教育費の援助／高校卒業後の学費援助
- ・ 学習支援／養育費の確保／医療費無償化

8 意見欄（困っていることや行政に望むことなど自由記載）

意見欄に記入された主な意見は次のとおりである。

(1) 母子世帯

913人から1,138件の意見等が寄せられた。

項目	主な要望や意見	件数
◆手当・ 給付金・ 税金	・児童扶養手当の所得制限を撤廃してほしい	115
	・児童扶養手当額の増額、2人目以降の加算額や支払い頻度を見直してほしい	56
	・児童扶養手当の支給対象年齢の延長、19歳以上の子も支援してほしい	55
	・ひとり親に給付金を定期的に支給してほしい	42
	・保険料や税金を免除又は減額してほしい	24
	・児童扶養手当算定に同居家族の収入を含めないでほしい	10
	・児童扶養手当不正受給（養育費未申告や事実婚）を調査してほしい	7
◆行政・ 福祉施策	・養育費が受け取れるような対策を講じてほしい	55
	・気軽に相談できる窓口やオンライン相談窓口が欲しい	47
	・親入院など緊急時のサポート体制を充実させてほしい	42
	・支援策周知や情報提供を充実させてほしい	28
	・ひとり親の医療費の無料化、対象者の所得制限を撤廃してほしい	21
	・市町村格差の是正、近隣市町村と同様のサービスを受けたい	21
	・行政手続きの簡素化・一括化、オンライン対応を希望する	21
	・各種ひとり親に関する支援策を充実させてほしい	17
	・子ども食堂の場所や実施日を増やし、利用しやすくしてほしい	13
	・子どもの居場所を確保してほしい	10
	・情報交換、交流の場が欲しい	10
	・ファミリーサポート事業の拡充（利用しにくい）	6
	・フードバンク事業が気軽に利用できるようにしてほしい	6
・親の介護と就労・育児の両立ができるようサポートして欲しい	4	
・家事援助のサービスを受けたい	4	
・面会交流の支援をしてほしい／共同親権等を安易に推進してほしくない	3	
◆子どもの 就学	・進学費用が不安なので、学費の援助が欲しい	109
	・塾や習い事、学校行事、部活動の費用援助が欲しい	22
	・塾などの送迎サポートをしてほしい。学校などの役員を免除してほしい	20
	・wi-fi環境の整備や通信費を援助してほしい	9
	・給付型奨学金を増やしてほしい	8
	・無料の学習教室を作してほしい	3
◆保育	・学童保育の利用料の補助、無料化、時間延長をしてほしい	31
	・休日や祝日、緊急時の預け先を整備してほしい	25
	・障害児の親のサポートを強化してほしい	14
	・病児保育の場を増やしてほしい	9
	・保育所入所に係る優遇措置や定員を増加してほしい	8

項目	主な要望や意見	件数
◆就労	・労働環境が悪い、過重労働、給料に不満がある	37
	・資格取得やスキルアップのための支援をしてほしい	19
	・ひとり親への職場の理解が欲しい	16
	・求職活動をしていても採用されない、希望する求人がない	13
	・正規雇用で給料は増えても子どもと過ごす時間が少ない	11
◆住宅	・家賃を補助してほしい	31
	・母子世帯限定の公営住宅や住宅の斡旋をしてほしい	16
◆社会・地域	・子どもの見守りなど地域で助け合う環境が欲しい	19
	・ひとり親への偏見が気になる	5
◆その他	・手当や給付金をいただいたり、相談に応じてもらったり、感謝している	50
	・行政に期待することは特にない、言っても変わらない	16
	・コロナによる子どもへの影響(精神面を含む)が心配	15
	・コロナ感染予防に関する情報提供をしてほしい	4
	・子どもや自分の将来を考えると精神的に不安になる	4
	・その他(上記以外)	7
	件数計	1,138

(2)父子世帯

33人から35件の意見等が寄せられた。

項目	主な要望や意見	件数
◆手当・給付金・税金	・ひとり親に給付金を定期的に支給してほしい	3
	・児童扶養手当の所得制限を撤廃してほしい	2
	・児童扶養手当の支給対象年齢の延長、19歳以上の子も支援してほしい	2
	・保険料や税金を免除又は減額してほしい	1
◆行政・福祉施策	・支援策周知や情報提供を充実させてほしい	3
	・各種ひとり親に関する支援策を充実させてほしい	2
	・ひとり親の医療費の無料化、対象者の所得制限を撤廃してほしい	2
	・親入院など緊急時のサポート体制を充実させてほしい	1
	・行政手続きの簡素化・一括化、オンライン対応を希望する	1
◆子どもの就学	・進学費用が不安なので、学費の援助が欲しい	1
	・塾や習い事、学校行事、部活動の費用援助が欲しい	1
	・子の送迎サポートやPTA役員を免除してほしい	1
	・wi-fi環境の整備や通信費を援助してほしい	1
◆保育	・学童保育の利用料の補助、無料化、時間延長をしてほしい	2
	・障害児の親のサポートを強化してほしい	2
	・保育所入所に係る優遇措置や定員を増加してほしい	1
◆就労	・ひとり親への職場の理解が欲しい	1
	・正規雇用で給料は増えても子どもと過ごす時間が少ない	1
◆住宅	・家賃を補助してほしい	1

項 目	主な要望や意見	件数
◆その他	・手当や給付金をいただき、感謝している	3
	・子どもや自分の将来を考えると精神的に不安になる	2
	・その他(上記以外)	2
	・行政に期待することは特になし、言っても変わらない	1
	件数計	35